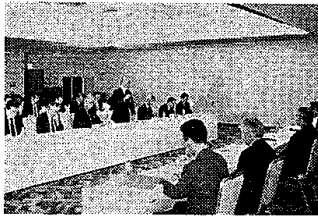


総合評価、10年度拡大へ

建コン協東北 低価格対策で落札率上昇 宮城県と意見交換



建設コンサルタンツ協会（建コン協）東北支部と宮城県は16日、建設コンサルタント業務をめぐる諸問題について議論する09年度意見交換会を仙台市青葉区のパレス宮城野で開いた。技術競争環境の整備を業界が求めたことに對し、宮城県は09年度から試行を開始した建設関連業務の総合評価

冒頭、県土木部を代表し宮原賢一（けんぐさけんいち）次長は「宮城の将来ビジョンの第2期行動計画が来年度にスタートするのに合わせて、新たな土木行政推進計画を策定する。厳しい財政の中で中長期的視点に立った高品質の社会資本を目指す必要がある。建設コンサル技術、経験、知識に期待している」とあいさつした。

建コン協東北支部の遠藤敏雄（えんもん）支部長は「非常に効果のある低価格落札対策の実施に感謝している。ただ、われわれが望む技術で競争する環境には至っていない。優れた企業が生き残れるよう、技術力を加味した調達方

法への早期移行を求める」と述べた。技術力による競争環境の整備に關し県は、建設関連業務で09年度から開始した総合評価方式の試行を10年度により拡大する考えを示した。プロポーザル方式については、

建設関連業務での実施例はこれまでにないが、該当する案件があれば適用すると回答した。

低価格入札問題の議論で県は、9月に打ち出した低入札価格対策後の落札率の動向を明らかにした。10月以降の建設関連業務の落札率は78・1％（67件平均）で、4月から9月までの175件の平均落札率68・4％と比べ大きく上昇している。工事の円滑な執行を後押しする発注者、設計者、

施工者による3者会議について県は、重要性を認めるものの、予算的な制約から大きく拡大できない事情を説明。業界も国に対して費用の手当を積極的に求めるよう促した。業界が要望した、公共工事の発注関係事務などの支援業務を建設コンサルタントが代行・補助できる仕組みの構築について県は、業務量が減る状況の中で、外部に発注する理由がないとの認識を示した。